



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日特建設株式会社

コード番号 1929 URL <http://www.nittoc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中森 保

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 川口 利一 TEL 03-3542-9164

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,247	2.2	2,438	20.3	2,249	19.8	3,552	94.9
24年3月期	52,079	2.8	2,026	12.4	1,877	24.4	1,823	△21.4

(注) 包括利益 25年3月期 3,632百万円 (97.6%) 24年3月期 1,838百万円 (△19.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	82.78	—	26.2	5.9	4.6
24年3月期	43.45	—	16.2	5.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 -百万円 24年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	39,111	15,029	38.4	352.84
24年3月期	36,576	12,044	32.9	274.67

(参考) 自己資本 25年3月期 15,029百万円 24年3月期 12,044百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,933	△206	△1,756	12,132
24年3月期	723	△202	△936	9,163

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	175	9.2	1.5
25年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	255	7.2	1.9
26年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		31.6	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	△0.0	△380	—	△430	—	△320	—	—
通期	54,200	1.8	1,980	△18.8	1,850	△17.8	810	△77.2	19.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	43,919,291株	24年3月期	43,919,291株
25年3月期	1,325,180株	24年3月期	68,916株
25年3月期	42,918,472株	24年3月期	41,965,798株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	53,150	2.3	2,372	19.2	2,199	13.2	3,503	82.2
24年3月期	51,973	3.1	1,990	10.8	1,942	31.4	1,923	△16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	81.62	—
24年3月期	45.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年3月期	39,061		15,002		38.4		352.22	
24年3月期	36,584		12,069		33.0		275.24	

(参考) 自己資本 25年3月期 15,002百万円 24年3月期 12,069百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,500	△0.3	△390	—	△440	—	△320	—	—
通期	54,000	1.6	1,930	△18.6	1,800	△18.1	780	△77.7	18.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.2をご参照ください。

また、当社は平成24年10月1日付で普通株式4株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成24年3月期連結会計年度期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算出しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正表示)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
(開示の省略)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
6. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) 比較受注・売上・次期繰越(個別)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要や新政権の政策による円安の進行など、景気回復基調を取り戻すことができましたが、実体経済は慎重な動きも見られることや、欧州債務危機の長期化などにより、依然として不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資については、改善の兆しが見受けられるものの、企業の輸出や生産の減少により、伸び悩みが見られます。一方、公共建設投資については、他社との激しい受注競争が続く環境下にはありますが、復興事業の進展に伴い、堅調に推移しました。

このような事業環境において、当社グループは、中期経営計画Step II（平成23年度～平成25年度）のもと、営業力強化と組織力強化を事業戦略の柱に据え、激変する建設市場でも確かな収益力を背景に安定した経営基盤を構築するとともに、インドネシア共和国に駐在員事務所を開設するなど、将来の成長戦略への転換に向けた準備を進めております。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

①受注高、売上高

当社グループは、中期経営計画の事業戦略である「基礎分野における補修・防災技術の強化によるシェア拡大」を推進してまいりました。具体的には基礎工事の独自工法の売り込み、災害復旧・復興工事の受注があったものの、エネルギー政策の見直しなどにより過去に受注した工事の数量減による減額処理を約20億円行った結果、受注高は50,433百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりましたが、一方、売上高は53,247百万円（前連結会計年度比2.2%増）となりました。

②利益

当社が得意とする基礎工事の売上高が増加したこと、採算性を重視した選別受注をおこなったことにより、基礎工事の利益率が改善した結果、営業利益は2,438百万円（前連結会計年度比20.3%増）、経常利益は2,249百万円（前連結会計年度比19.8%増）となりました。当期純利益は、繰延税金資産約15億円を計上したため、3,552百万円（前連結会計年度比94.9%増）となりました。なお、繰延税金資産計上前の当期純利益は、1,979百万円となります。

(次期の見通し)

建設業界におきましては、民間設備投資については、伸び悩みが見られますが、円安による製造業の輸出環境の改善などから企業業績回復による増加が期待されます。一方、公共建設投資については、政府の国土強靱化策による全国の防災・減災対策や社会資本整備の更新、また東日本大震災の復興需要等により、堅調に推移するものと思われれます。一方で受注競争の激化や発注量の地域格差の拡大、労務費、資材費等の高騰による業績への影響も懸念されています。

このような環境のもと、当社グループは、受注高、売上高は、独自工法の売り込み、民間営業の強化により、当社が得意とする基礎工事を中心に量の確保を図ります。

営業利益、経常利益は、海外事業の体制強化・営業強化による人員増の実施、BCP（事業継続計画）の一環として社有施設の移転・修繕を予定し、金融円滑法終結に伴う与信管理費用、労務費、資材費等の更なる高騰懸念を見込んでおります。

当期純利益については、税務上の繰越欠損解消による法人税等の増加・繰延税金資産の取り崩しを見込んでおります。

(単位:百万円)

連結業績	平成25年3月期 実績	平成26年3月期 予想	前年比
受注高	50,433	54,200	107.5%
売上高	53,247	54,200	101.8%
営業利益	2,438	1,980	81.2%
経常利益	2,249	1,850	82.2%
税金等調整前当期純利益	2,279	1,850	81.2%
法人税等	299	440	—
法人税等調整額	△1,573	600	—
当期純利益	3,552	810	22.8%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は29,611百万円で、前連結会計年度末に比べ817百万円増加しております。これは、現金預金が2,969百万円、未成工事支出金が344百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が2,489百万円減少したことが主な要因であります。固定資産の残高は9,499百万円で、前連結会計年度末に比べ1,717百万円増加しております。これは、繰延税金資産が1,583百万円増加したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は18,058百万円で、前連結会計年度末に比べ549百万円増加しております。これは、その他流動負債の内、預り金、未払法人税等及び未払消費税等が662百万円増加し、短期借入金が200百万円減少したことが主な要因であります。固定負債の残高は6,023百万円で前連結会計年度末に比べ998百万円減少しております。これは、長期借入金が886百万円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は15,029百万円で、前連結会計年度末に比べ2,984百万円増加しております。これは、当期純利益3,552百万円を計上した一方、175百万円の配当を実施したこと及び472百万円の自己株式の取得をしたこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動により獲得した資金は4,933百万円（前連結会計年度は723百万円獲得）、投資活動により使用した資金は206百万円（前連結会計年度は202百万円使用）、財務活動により使用した資金は1,756百万円（前連結会計年度は936百万円使用）となった結果、現金及び現金同等物は2,969百万円増加し、当連結会計年度末残高は12,132百万円となっております。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,933百万円となっております。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,279百万円を計上したことに加え、減価償却費175百万円等の非資金項目、売上債権の減少2,489百万円、未払消費税等の増加325百万円により資金が増加する一方、未成工事支出金の増加344百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、206百万円となっております。

これは主に、有形固定資産の取得による資金の減少207百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,756百万円となっております。

これは主に、借入金の実行及び返済による資金の減少1,086百万円、配当金の支払いによる資金の減少172百万円及び自己株式取得による資金の減少472百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率 (%)	17.7	23.4	29.2	32.9	38.4
時価ベース自己資本比率 (%)	18.4	19.1	77.6	59.9	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	30.1	1.3	1.1	4.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.0	18.4	22.4	6.2	50.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベース自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 利払いはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化や内部留保の充実による経営基盤の強化を図りながら株主の皆様への安定的な利益還元を努め、当期の業績や今後の経営環境などを勘案して決定することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、平成25年5月7日に公表しております「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり6円の配当を予定しております。

なお、平成26年3月期の配当につきましては、1株当たり6円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な項目を記載しておりますが、必ずしも事業上のリスクに該当しない項目についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の抑制及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①公共事業への依存

当社は受注高の8割以上を公共事業に依存しているため、予想を超える公共事業の削減が行われた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

②他社との競合

当社の事業は受注産業であるため、他社との競合が激化することで採算が悪化し、業績に影響を与える可能性があります。

③取引先の与信

工事の受注から代金回収まで、相当な期間を要する場合がありますので、取引先の業況悪化等により工事代金の回収遅延や貸倒が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④瑕疵担保責任

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を与える可能性があります。

⑤資産保有リスク

営業活動のため、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利の変動

社会情勢の急激な変化により予想を超える金利の上昇があった場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑦法的規制

当社は建設業を主たる事業としており、建設業法をはじめとする法的規制を受けているため、法改正等により業績に影響を与える可能性があります。

⑧季節的要因

当社の主要事業は公共工事であり、施工のピークは第3四半期以降に集中する傾向があります。

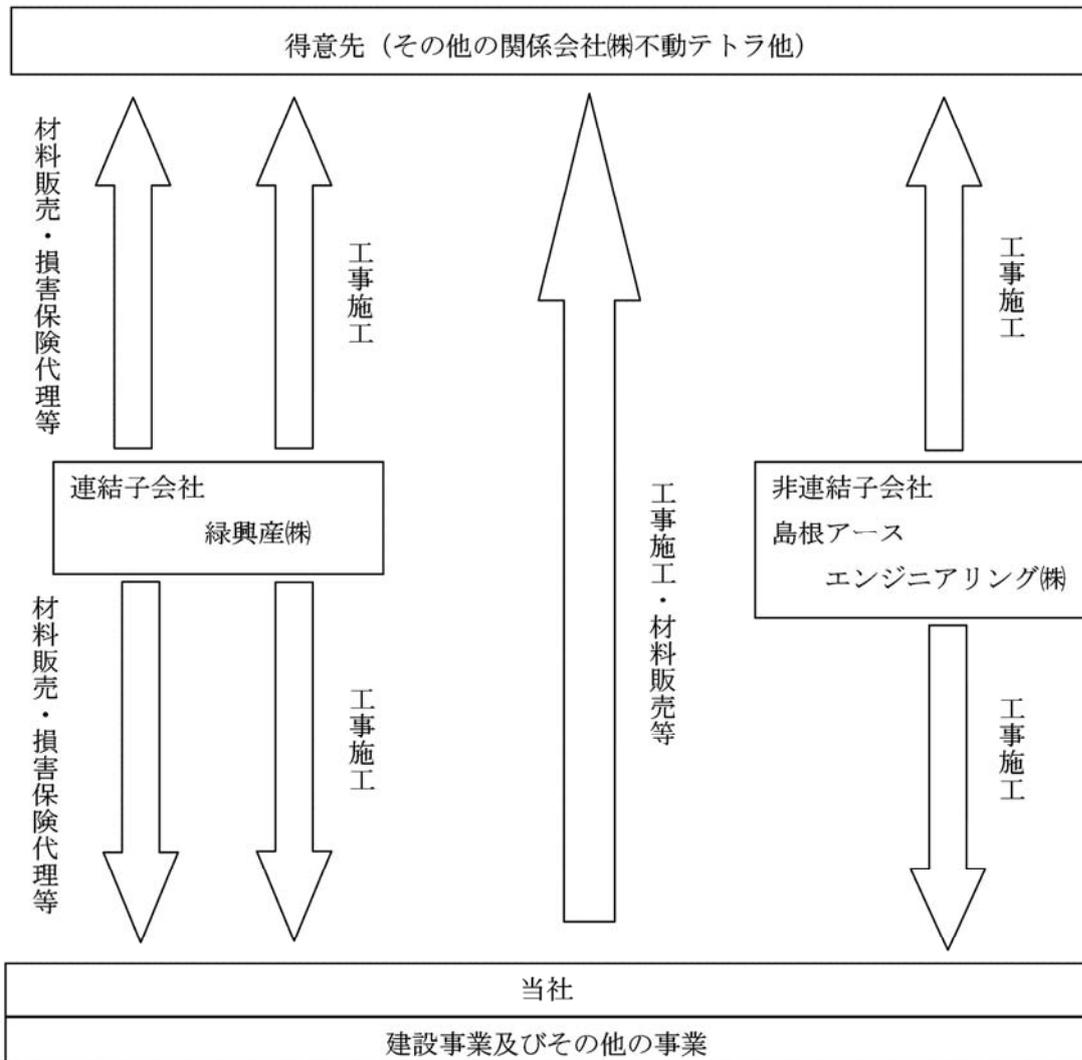
その他、当社グループ会社につきましては、当社の内部統制システムに組み入れて、その業務が適正に遂行されるように監視・監督しておりますが、業況の変化により当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社2社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容は建設事業であります。

当社は建設業を営んでおります。連結子会社緑興産株式会社は土木工事業と材料販売、損害保険等の代理店を営んでおり、当社は施工する工事の一部を発注するとともに、材料等の仕入れを行っております。非連結子会社島根アースエンジニアリング株式会社は土木工事業を営んでおり、当社は施工する工事の一部を上記非連結子会社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」を経営理念とし、「信頼される技術力に培われた、環境・防災工事を主力とした基礎工事のエキスパート」を経営ビジョンに掲げております。

当社は、のり面工事、地盤改良工事、ダムグラウト工事で蓄積した基礎工事の総合技術力において、国内トップクラスであると自負しております。当社の得意分野である環境・防災における総合技術力の優位性を発揮し、「安全・安心な国土造り」に貢献するとともに、効率的な経営を図ることで、投資家にとって「魅力ある会社」、また技術力の源である役職員にとって「働きがいのある会社」を実現することを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）において、連結営業利益率 3.0%以上、連結自己資本比率35%以上を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、いまだに収束が見られない欧州債務危機、中国などの新興国の成長鈍化への懸念などによる国内景気への影響が心配されていますが、新政権の政策による円安の進行や株価の上昇など、景気改善に明るい兆しが見られます。

建設業界におきましては、民間設備投資については伸び悩みが見られますが、円安による製造業の輸出環境の改善などから企業業績回復による増加が期待されます。一方、公共建設投資については、政府の国土強靱化策による全国での防災・減災対策や社会資本整備の更新、また東日本大震災の復興需要等により、堅調に推移するものと思われます。しかし、受注競争の激化や発注量の地域格差の拡大、労務費、資材費等の高騰による業績への影響も懸念されています。

このような環境の中で当社グループが対処すべき重要課題は、中期経営計画〔StepⅡ〕（平成23年度～平成25年度）では、内部統制（コンプライアンス、リスク管理）の強化、安全重視の経営、基礎工事分野の量の確保、収益性の維持、キャッシュ・フロー重視の経営と捉え、コア事業へ経営資源を集中し、グループ役職員が一丸となって内部統制の強化、営業面・工事面・与信面の管理徹底等、さまざまな改革に取り組み、経営環境の急激な変化に対応できる体制を整えてまいりました。中期経営計画〔StepⅡ〕の最終年度である平成25年度は、更なる成長戦略に向けた次期中期計画〔StepⅢ〕の策定を予定しております。

また、収益性を維持していくために、貸し倒れ、不採算工事、収支悪化工事の低減に努め、安全・品質の管理強化をより一層進めていくことや、無駄の排除による経費削減も重要課題と捉えております。

さらに、業務提携先である株式会社不動テトラとのシナジー効果を発揮し、重要課題の取り組み活動を推進してまいります。

また、当社グループがこれまで培ってきたのり面工事、地盤改良工事、ダムグラウト工事等の技術やノウハウを活かし、開発、改良、改善した下記の特許技術を「環境」「防災」「維持管理」「都市再生」を目的とした各種基礎工事に展開し、そのシェア拡大を図ってまいります。

これらの分野で、当社が保有する代表的な独自技術は次のとおりです。

① ジオファイバー工法

砂とポリエステル繊維を混合した補強土でのり面を保護する工法です。セメントを使う他の工法にくらべて、表面に草木を生やして緑の景観が回復できる点、二酸化炭素が削減できる点がすぐれています。

② ニューレスプ工法

経年劣化した吹付けコンクリート（モルタル）のり面を剥ぎ取らず、その上に有機繊維を混ぜたコンクリートを吹付けて補強する工法です。廃棄物が少なく、安全に、早く施工できます。

③ パフェグラウト工法

水に溶け出さない充填材「パフェグラウト」と、高精度の制御装置「COGMA（コグマ）システム」を組み合わせた空洞・空隙充填工法です。長距離圧送（最長で2km程度）を必要とするトンネルや高強度を必要とする構造物の基礎等、さまざまな場所で使われています。

④ 液状化対策注入技術（エキスパッカ-N工法）

砂地盤に特殊な薬液を注入して固め、地震時の液状化を防ぐ技術です。

⑤ 港湾岸壁の耐震補強グラウンドアンカー技術

地盤内に高強度の鋼材（鋼織）を挿入して、先端をセメントで定着し、数10 t～数100 tの力で強く張って（緊張させて）地盤の動きを抑制する技術です。これまで主にのり面の安定に用いられてきたこの技術を港湾岸壁の耐震補強に応用しています。港湾岸壁の耐震補強グラウンドアンカーの特徴である大容量、長尺アンカーの施工を可能にする大型削孔機械、EinBand（アインバンド）ドリルを導入し、施工能力の向上を図っています。また、仕上げの工程にあたる緊張作業で、独自の管理システム「Licos（リコス）」を用い、信頼性を向上させています。

⑥キロ・フケール工法

補修が必要な長距離トンネルや落石が懸念される高所の斜面など、これまで機械が搬入できず、モルタル吹付けが難しかった現場で、ホースを伸ばし（最長で1km程度）、流動性にすぐれた特殊モルタルを圧送して、それを可能にする工法です。

⑦Re. ボーン-パイル（リボーンパイル）工法

ビルを取り壊した後、地中に残る杭を切断しながら撤去する工法です。杭を切らずに長いまま引き上げる他の工法にくらべて重機転倒の危険が少なく、地中で杭を粉砕して回収する他の工法にくらべて振動や騒音が小さいので、住宅が密集する都市の環境に適しています。

⑧カエルドグリーン工法

これまで使わずに廃棄していた掘削土を独自の方法で改良し、のり面に吹付けて緑化基盤材として利用する工法です。掘削土に含まれる種子を発芽・成長させることで地域の生態系が保全できます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,163	12,132
受取手形・完成工事未収入金等	※1 17,174	※1 14,684
商品及び製品	9	25
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	※2 1,228	※2 1,573
材料貯蔵品	189	142
繰延税金資産	845	837
その他	230	231
貸倒引当金	△46	△16
流動資産合計	28,794	29,611
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	※3 1,131	※3 1,074
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	※4 177	※4 268
土地	※5 5,340	5,340
リース資産（純額）	※6 12	※6 33
建設仮勘定	0	0
その他（純額）	※7 2	※7 2
有形固定資産合計	6,664	6,720
無形固定資産		
投資その他の資産	204	206
投資有価証券	※8 440	※8 566
繰延税金資産	—	1,583
その他	608	582
貸倒引当金	△135	△159
投資その他の資産合計	913	2,572
固定資産合計	7,781	9,499
資産合計	36,576	39,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※9 13,152	※9 13,232
短期借入金	※10 600	400
未成工事受入金	2,183	2,206
リース債務	22	22
完成工事補償引当金	32	25
工事損失引当金	※11 57	※11 32
賞与引当金	367	414
その他	※12 1,094	※12 1,726
流動負債合計	17,509	18,058
固定負債		
長期借入金	※13 2,486	1,600
リース債務	45	53
繰延税金負債	25	70
退職給付引当金	4,040	4,034
その他	425	266
固定負債合計	7,022	6,023
負債合計	24,531	24,082
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金	2,022	2,022
利益剰余金	3,989	7,366
自己株式	△66	△539
株主資本合計	11,997	14,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	126
その他の包括利益累計額合計	46	126
純資産合計	12,044	15,029
負債純資産合計	36,576	39,111

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,975	53,139
その他の事業売上高	103	108
売上高合計	52,079	53,247
売上原価		
完成工事原価	※1 45,429	※1 45,954
その他の事業売上原価	44	39
売上原価合計	45,474	45,994
売上総利益		
完成工事総利益	6,546	7,184
その他の事業総利益	59	68
売上総利益合計	6,605	7,253
販売費及び一般管理費	※2 4,578	※2 4,814
営業利益	2,026	2,438
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	20	10
特許関連収入	38	34
その他	10	20
営業外収益合計	73	68
営業外費用		
支払利息	112	74
支払保証料	54	59
シンジケートローン手数料	—	90
その他	56	33
営業外費用合計	223	258
経常利益	1,877	2,249
特別利益		
固定資産売却益	※3 90	※3 32
特別利益合計	90	32
特別損失		
固定資産除売却損	※4 9	※4 3
減損損失	※5 32	—
その他	0	—
特別損失合計	42	3
税金等調整前当期純利益	1,925	2,279
法人税、住民税及び事業税	141	299
法人税等調整額	△39	△1,573
法人税等合計	102	△1,273
少数株主損益調整前当期純利益	1,823	3,552
当期純利益	1,823	3,552

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,823	3,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	79
その他の包括利益合計	15	79
包括利益	1,838	3,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,838	3,632
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
当期首残高	2,022	2,022
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	2,022	2,022
利益剰余金		
当期首残高	2,362	3,989
当期変動額		
当期純利益	1,823	3,552
剰余金の配当	△196	△175
当期変動額合計	1,626	3,377
当期末残高	3,989	7,366
自己株式		
当期首残高	△65	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△472
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△472
当期末残高	△66	△539
株主資本合計		
当期首残高	10,372	11,997
当期変動額		
当期純利益	1,823	3,552
剰余金の配当	△196	△175
自己株式の取得	△1	△472
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,625	2,904
当期末残高	11,997	14,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	31	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	79
当期変動額合計	15	79
当期末残高	46	126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	10,403	12,044
当期変動額		
当期純利益	1,823	3,552
剰余金の配当	△196	△175
自己株式の取得	△1	△472
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	79
当期変動額合計	1,640	2,984
当期末残高	12,044	15,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,925	2,279
減価償却費	229	175
減損損失	32	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△57	△6
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△23	△6
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	47
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	86	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△90	△32
有形固定資産除却損	9	3
受取利息及び受取配当金	△24	△13
支払利息	112	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,752	2,489
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	440	△344
その他の資産の増減額 (△は増加)	115	51
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	79
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△528	22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	201	325
その他の負債の増減額 (△は減少)	△118	41
小計	951	5,154
利息及び配当金の受取額	24	13
利息の支払額	△117	△97
法人税等の支払額	△135	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	723	4,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△134	△207
有形固定資産の売却による収入	91	32
無形固定資産の取得による支出	△8	△29
貸付金の回収による収入	1	1
保険積立金の積立による支出	△151	—
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△714	△3,086
リース債務の返済による支出	△25	△25
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△472
配当金の支払額	△194	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△936	△1,756
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△414	2,969
現金及び現金同等物の期首残高	9,578	9,163
現金及び現金同等物の期末残高	9,163	12,132

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 (1社)

緑興産株式会社

非連結子会社

島根アースエンジニアリング株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社

島根アースエンジニアリング株式会社

持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

①商品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②販売用不動産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③未成工事支出金

個別法による原価法

④材料貯蔵品

先入先出法による原価法（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、機械装置につきましては定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理又は費用の減額処理をしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

当連結会計年度において工事進行基準を適用した完成工事高は、29,136百万円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 ※3、※4、※6

有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	8,505百万円	7,448百万円

2 ※8

このうち、非連結子会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

3 ※3、※5、※8、※10、※13

担保資産及び担保債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物・構築物	1,016百万円	—百万円
土地	5,332	—
投資有価証券	369	—
計	6,718	—
短期借入金(長期借入金からの振替額)	600百万円	—
長期借入金	2,486	—
計	3,086	—

4 (1) 当社の販売物件購入に対する借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
13件	49百万円	12件 40百万円

(2) 住宅資金融資規定により、従業員が銀行から借入れた住宅資金に対し、その債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	88百万円	59百万円

5 ※7

前連結会計年度（平成24年3月31日）

その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

その他有形固定資産については、取得価額から国庫補助金による圧縮記帳額2百万円が控除されております。

6 ※2、※11

前連結会計年度（平成24年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は37百万円であります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円であります。

7 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	3,000	2,000

8 ※1、※9、※12

連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	206百万円	238百万円
支払手形	327	318
設備関係支払手形（その他）	2	13

(連結損益計算書関係)

1 ※1

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
20百万円	4百万円

2 ※2

このうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	2,272百万円	2,326百万円
賞与引当金繰入額	140	159
退職給付費用	255	259
貸倒引当金繰入額	△48	13
減価償却費	75	70

3 ※2

一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
338百万円	156百万円

4 ※3

固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・土地	90百万円	－百万円
機械・運搬具・工具器具備品	0	32
計	90	32

5 ※4

固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物・構築物	9百万円	0百万円
機械・運搬具・工具器具備品	0	3
計	9	3

6 ※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
遊休資産	機械装置	埼玉県久喜市他	6百万円
遊休資産	電話加入権	東京都中央区他	26
計			32

（グルーピングの方法）

事業用資産は、原則として最小利益単位である部・支店毎にグルーピングし、共用資産については、事業全体をグルーピングの単位としております。また、売却予定資産及び遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングしております。

（経緯）

遊休資産となっている機械装置及び休止預りとなっている電話加入権について、今後の利用見込みを検討した結果、その可能性が乏しいことから、減損損失を認識しました。

（回収可能価額の算定方法）

機械装置及び電話加入権については、転用もしくは売却が困難であることから、備忘価格まで減額しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はございません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	123百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	19	123
税効果額	4	44
その他有価証券評価差額金	15	79
その他の包括利益合計	15	79

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	135,677,164	40,000,000	—	175,677,164
乙種優先株式	10,000,000	—	10,000,000	—
合計	145,677,164	40,000,000	10,000,000	175,677,164
自己株式				
普通株式	265,803	9,862	—	275,665
合計	265,803	9,862	—	275,665

- (注) 1 普通株式の増加は、乙種優先株式の取得に伴う発行によるものであります。
2 乙種優先株式の減少は、取得請求により取得した優先株式の消却によるものであります。
3 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	乙種優先株式	61百万円	利益剰余金	6.10円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	135百万円	利益剰余金	1.00円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成24年6月28日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議されております。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175百万円	利益剰余金	1.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	175,677,164	—	131,757,873	43,919,291
乙種優先株式	—	—	—	—
合計	175,677,164	—	131,757,873	43,919,291
自己株式				
普通株式	275,665	1,256,889	207,374	1,325,180
合計	275,665	1,256,889	207,374	1,325,180

- (注) 1 普通株式の減少は、4株を1株とする株式併合によるものであります。
 2 自己株式の数の増加は、平成24年7月2日開催の取締役会の決議による自己株式の取得および単元未満株式の買取りによる増加分であります。
 3 自己株式の数の減少は、4株を1株とする株式併合によるもの及び単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	175百万円	利益剰余金	1.00円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 平成25年6月27日開催の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の総額	配当金の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	255百万円	利益剰余金	6.00円	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	9,163百万円	12,132百万円
現金及び現金同等物	9,163	12,132

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

(減価償却方法の変更)

①法人税法の改正による変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

②機械装置の減価償却方法の変更

従来、当社及び連結子会社が保有する機械装置の減価償却方法は定率法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、当連結会計年度における機械設備投資を契機に、当社グループの機械装置の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が、事業の実態をより適切に反映することができると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の減価償却費は41百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ39百万円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、建設事業のほかに、商品資材販売等事業、及び保険代理業の事業活動を展開しておりますが、それらは開示情報としての重要性に乏しく、建設事業の単一セグメントとなるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	274.67円	352.84円
1株当たり当期純利益	43.45円	82.78円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 当社は、平成24年10月1日付で普通株式4株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

2 1株当たり当期純利益、及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,823	3,552
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち乙種優先配当額)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,823	3,552
普通株式の期中平均株式数 (千株)	41,965	42,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
(うち乙種優先配当額)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち乙種優先株式数) (千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,026	11,969
受取手形	4,539	4,048
完成工事未収入金	12,627	10,626
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	1,246	1,581
材料貯蔵品	189	142
未収入金	141	182
繰延税金資産	837	831
その他	74	63
貸倒引当金	△46	△16
流動資産合計	28,636	29,430
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,871	3,876
減価償却累計額	△2,686	△2,749
建物（純額）	1,185	1,127
構築物	430	430
減価償却累計額	△411	△414
構築物（純額）	18	16
機械及び装置	5,537	4,497
減価償却累計額	△5,378	△4,241
機械及び装置（純額）	159	256
車両運搬具	—	0
減価償却累計額	—	△0
車両運搬具（純額）	—	0
工具器具・備品	117	117
減価償却累計額	△100	△106
工具器具・備品（純額）	17	11
土地	5,403	5,403
リース資産	85	119
減価償却累計額	△73	△86
リース資産（純額）	12	33
建設仮勘定	0	0
その他（純額）	2	2
有形固定資産合計	6,799	6,852
無形固定資産		
借地権	96	96
ソフトウェア	23	14
リース資産	52	38
その他	31	55
無形固定資産合計	203	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	421	543
関係会社株式	51	51
長期貸付金	5	5
長期前払費用	2	3
差入保証金	293	248
破産更生債権等	138	158
繰延税金資産	—	1,556
保険積立金	151	151
その他	12	12
貸倒引当金	△132	△156
投資その他の資産合計	945	2,574
固定資産合計	7,948	9,631
資産合計	36,584	39,061
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,815	8,035
工事未払金	5,346	5,212
短期借入金	600	400
未払金	312	339
未払費用	172	170
リース債務	22	22
未払法人税等	102	283
未払消費税等	200	526
未成工事受入金	2,183	2,206
預り金	178	323
完成工事補償引当金	32	25
工事損失引当金	57	32
賞与引当金	363	410
設備関係支払手形	32	13
設備関係未払金	77	40
流動負債合計	17,496	18,041
固定負債		
長期借入金	2,486	1,600
リース債務	45	53
長期未払金	425	266
繰延税金負債	25	68
退職給付引当金	4,036	4,029
その他	0	0
固定負債合計	7,018	6,017
負債合計	24,514	24,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金	1,753	1,753
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	2,022	2,022
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,015	7,343
利益剰余金合計	4,015	7,343
自己株式	△66	△539
株主資本合計	12,023	14,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	123
評価・換算差額等合計	46	123
純資産合計	12,069	15,002
負債純資産合計	36,584	39,061

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	51,973	53,150
売上高合計	51,973	53,150
売上原価		
完成工事原価	45,509	46,061
売上原価合計	45,509	46,061
売上総利益		
完成工事総利益	6,464	7,089
売上総利益合計	6,464	7,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131	136
給料手当及び賞与	2,219	2,276
賞与引当金繰入額	137	155
退職給付費用	253	257
法定福利費	355	375
福利厚生費	128	119
修繕維持費	13	15
事務用品費	133	136
通信交通費	333	339
動力用水光熱費	36	39
調査研究費	94	112
広告宣伝費	5	5
貸倒引当金繰入額	△48	13
交際費	33	47
寄付金	2	5
地代家賃	210	209
減価償却費	78	74
租税公課	79	91
保険料	11	16
雑費	264	290
販売費及び一般管理費合計	4,473	4,717
営業利益	1,990	2,372
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	120	26
特許関連収入	39	35
その他	10	20
営業外収益合計	174	84
営業外費用		
支払利息	112	74
支払保証料	54	59
シンジケートローン手数料	—	90
その他	56	33
営業外費用合計	222	257
経常利益	1,942	2,199

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	90	32
特別利益合計	90	32
特別損失		
固定資産除売却損	6	3
減損損失	32	—
特別損失合計	39	3
税引前当期純利益	1,993	2,228
法人税、住民税及び事業税	104	275
法人税等調整額	△34	△1,550
法人税等合計	69	△1,274
当期純利益	1,923	3,503

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,052	6,052
当期末残高	6,052	6,052
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,753	1,753
当期末残高	1,753	1,753
その他資本剰余金		
当期首残高	269	269
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	269	269
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,288	4,015
当期変動額		
当期純利益	1,923	3,503
剰余金の配当	△196	△175
当期変動額合計	1,726	3,327
当期末残高	4,015	7,343
自己株式		
当期首残高	△65	△66
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△472
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△1	△472
当期末残高	△66	△539
株主資本合計		
当期首残高	10,298	12,023
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△472
剰余金の配当	△196	△175
当期純利益	1,923	3,503
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	1,725	2,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	12,023	14,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期末残高	30	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	77
当期変動額合計	15	77
当期末残高	46	123
純資産合計		
当期末残高	10,328	12,069
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△472
剰余金の配当	△196	△175
当期純利益	1,923	3,503
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	77
当期変動額合計	1,740	2,932
当期末残高	12,069	15,002

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

(平成25年6月27日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

① 新任取締役候補者

取締役

水川 聡 (現、二重橋法律事務所パートナー)

(注) 取締役候補者 水川 聡氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役に該当いたします。

② 退任予定取締役

山下 晃 (現、社外取締役)

③ 新任監査役候補者

常勤監査役

作本幸治 (現、株式会社陽栄顧問)

(注) 監査役候補者 作本幸治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

④ 補欠監査役候補者

真鍋朝彦 (現、税理士法人高野会計事務所社員)

(注) 補欠監査役候補者 真鍋朝彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役に該当いたします。

⑤ 退任予定監査役

常勤監査役

高橋憲男 (現、社外監査役)

3. 役付執行役員の異動

該当事項はありません。

(2) 比較受注・売上・次期繰越（個別）

(単位：百万円)

期別 区分		第65期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		第66期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		比較増減(△)		
		金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	金額	比率 (%)	
受注 高	土木	基礎	46,819	89.9	46,242	91.9	△577	△1.2
		土木一式	4,884	9.4	3,783	7.5	△1,101	△22.5
	地質 コンサルタント	369	0.7	310	0.6	△58	△15.8	
	合計	52,073	100.0	50,336	100.0	△1,736	△3.3	
売上 高	土木	基礎	45,738	88.0	47,616	89.6	1,877	4.1
		土木一式	5,879	11.3	5,217	9.8	△661	△11.3
	地質 コンサルタント	355	0.7	316	0.6	△39	△11.0	
	合計	51,973	100.0	53,150	100.0	1,176	2.3	
次期繰越 高	土木	基礎	23,483	84.3	22,108	88.2	△1,374	△5.9
		土木一式	4,334	15.6	2,900	11.6	△1,434	△33.1
	地質 コンサルタント	53	0.2	48	0.2	△5	△9.9	
	合計	27,871	100.0	25,057	100.0	△2,814	△10.1	